

平成31年度

建設経済部

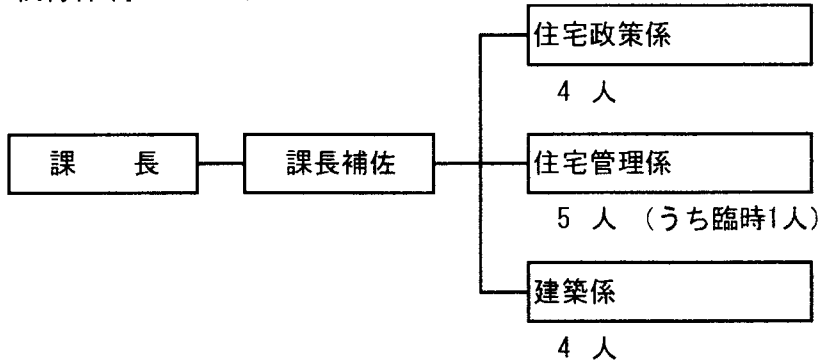
建築住宅課

(一般会計)

当初予算説明資料

事務（事業）の概要について（建設経済部建築住宅課）

1 執行体制について



2 主な事務（事業）の概要について

(1) 住宅政策係

- ① 住宅施策の企画立案及び調整に関すること
- ② 老朽化公営住宅建替整備事業に関すること
- ③ 田川市住宅政策審議会に関すること
- ④ 田川市市営住宅基金に関すること
- ⑤ 宅地分譲に関すること

(2) 住宅管理係

- ① 市営住宅用地、建物及び施設の修繕等、維持管理に関すること
- ② 市営住宅の入退去に関すること
- ③ 市営住宅の敷金、家賃及び所管に係る污水处理施設使用料に関すること
- ④ 公営住宅等ストック総合改善事業に関すること
- ⑤ 一般財団法人田川市住宅管理公社に関すること

(3) 建築係

- ① 市有建築物等の設計及び工事の実施に関すること
- ② 建築関係法に基づく市有建築物の確認申請及び工事完了報告書等に関すること
- ③ 市営住宅用地の造成等に係る設計及び工事の実施に関すること
- ④ 所管工事に係る中間検査及び竣工検査に関すること

3 職員人件費について

（単位：千円）

職員（再任用を含む）					臨時・嘱託職員			総計
給料	職員手当	うち時間外	共済費	計	賃金	共済費	計	
								52,581

※職員については12月1日現在の職員配置、臨時・嘱託職員については新年度の任用計画に基づく人員で計上している。

平成31年度 当初予算 総括表（一般会計）

（建設経済部 建築住宅課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
13.1.6	土 木 使 用 料	1,123,519	1,133,343	△ 9,824
13.3.1	証 紙 収 入	1	1	0
14.2.5	土 木 費 国 庫 補 助 金	136,413	137,335	△ 922
15.2.6	土 木 費 県 補 助 金	300	300	0
20.2.1	市 預 金 利 子	724	724	0
20.4.3	雑 入	1,178	1,178	0
歳 入 合 計		1,262,135	1,272,881	△ 10,746

歳 出				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
8.5.1	住 宅 総 務 費	32,883	42,891	△ 10,008
8.5.2	住 宅 管 理 費	439,810	452,781	△ 12,971
8.5.3	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 整 備 改 善 事 業 費	276,875	272,971	3,904
歳 出 合 計		749,568	768,643	△ 19,075

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

建設経済部 建築住宅課 住宅政策係 （単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
210	～	211	469901	事業費	80	事業費	80	事業費	0
款		項	目	国	0	国	0	国	0
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	県	0	県	0
事業名	住宅総務関係職員時間外勤務手当 (住宅政策係)			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債
対象	職員			財源内訳	その他	0	その他	0	その他
目的	時間外勤務手当			財源内訳	一般財源	80	一般財源	80	一般財源
事業内容 及び 実施方法等	職員数:4名 延べ時間数:37時間 職員1名あたり時間数:9時間	科目		予算額	科目		予算額		
		3 職員手当		80					
備考欄 (メモ)									
							計		80

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
208	～	209	460710	事業費	12,024	事業費	10,659	事業費	1,365
款		項	目	国	0	国	0	国	0
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	県	0	県	0
事業名	住宅政策総務経費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債
対象	市民			財源内訳	その他	1	その他	1	その他
目的	住宅政策を企画・立案し、推進することで良質な住環境の整備を図る。			財源内訳	一般財源	12,023	一般財源	10,658	一般財源
事業内容 及び 実施方法等	・田川市住宅政策審議会の運営 ・分譲宅地にかかる経費 ・住宅政策係庶務経費	科目		予算額	科目		予算額		
		1 住宅政策審議会 委員報酬		80	23 宅地譲渡代金等 返還金		5,884		
		9 費用弁償		11					
		9 普通旅費		16					
		11 消耗品費		35					
備考欄 (メモ)									
							計		12,024

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

建設経済部 建築住宅課 住宅政策係 （単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額				
208	～	209	460731	○	事業費	7,344	事業費	5,184	事業費	2,160		
款		項	目	財源内訳	国	0	財源内訳	国	0	財源内訳	国	0
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	0	財源内訳	県	0	財源内訳	県	0
事業名	住宅リフォーム助成事業費			財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象	市内の既存住宅に居住している、または居住しようとする人			財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的	質の高い住生活が可能となる状態			財源内訳	一般財源	7,344	財源内訳	一般財源	5,184	財源内訳	一般財源	2,160
事業内容及び実施方法等	住宅性能向上に関する助成制度 市内施工業者によって、居住する住宅に次の工事を行う場合、その経費の一部を補助金として交付する。 (補助率10%、補助金上限額20万円) (1)バリアフリー改修工事 (2)省エネ化改修工事 (3)耐久性能改修工事 (4)耐震化改修工事			科目	予算額	科目	予算額	科目	予算額	科目	予算額	
				11	消耗品費	184						
				19	住宅リフォーム助成金	7,160						
備考欄 (メモ)												
				計		7,344						

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額				
208	～	209	460732	○	事業費	10,074	事業費	23,582	事業費	△13,508		
款		項	目	財源内訳	国	0	財源内訳	国	0	財源内訳	国	0
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	0	財源内訳	県	0	財源内訳	県	0
事業名	移住・定住住まい助成事業費			財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象	住宅を新築し、市内に定住することを目的として、市有地等を購入する人			財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態			財源内訳	一般財源	10,074	財源内訳	一般財源	23,582	財源内訳	一般財源	△13,508
事業内容及び実施方法等	移住・定住に関する次の助成を行う。 ・市有地等購入奨励金 住宅を新築し、市内に定住することを目的として、一定の条件を満たす土地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。 ・市内業者利用奨励金 上記奨励金の交付対象者で、市内の施工業者により住宅を新築した場合50万円を交付する。			科目	予算額	科目	予算額	科目	予算額	科目	予算額	
				11	消耗品費	42						
				19	移住・定住住まい助成金	10,032						
備考欄 (メモ)												
				計		10,074						

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

建設経済部 建築住宅課 住宅政策係 (単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額				
208	~	209	460733	○	事業費	2,735	事業費	2,739	事業費	△4		
款		項	目	財源内訳	国	1,290	財源内訳	国	1,290	国	0	
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	0	財源内訳	県	0	県	0	
事業名	空き家等利活用促進事業費				財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0		
対象	空き家の賃貸借、売買を希望する市外及び市内住民				財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0		
目的	空き家の有効活用を通じた移住・定住化の促進及び地域の活性化				財源内訳	一般財源	1,445	財源内訳	一般財源	1,449	一般財源	△4
事業内容及び実施方法等	戸建住宅への居住を希望する人に空き家情報を提供するとともに、該当者に次の補助金を交付する。 ・空き家改修補助金 空き家バンクを通じて契約した物件に対し、30万円を上限として補修費の1/2を補助。 ・空き家有効活用家賃補助金 空き家バンクに登録した物件を賃貸契約した若年世帯に対し、最長2年間月額33,000円を上限として家賃の1/2を補助。				科目	予算額	科目	予算額				
					9	普通旅費	10					
					11	消耗品費	25					
					19	空き家改修補助金	1,500					
					19	空き家有効活用家賃補助金	1,200					
備考欄(メモ)									計	2,735		

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額				
208	~	211	460735	○	事業費	626	事業費	647	事業費	△21		
款		項	目	財源内訳	国	150	財源内訳	国	150	国	0	
8	土木費	5	住宅費	1	住宅総務費	300	財源内訳	県	300	県	0	
事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業費				財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0		
対象	市内の木造戸建て住宅所有者				財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0		
目的	耐震性の向上により、安心して居住できる状態				財源内訳	一般財源	176	財源内訳	一般財源	197	一般財源	△21
事業内容及び実施方法等	木造戸建て住宅耐震改修補助金 市民が、耐震診断結果に基づいて、居住する住宅に耐震改修工事を行う場合、60万円を上限として費用の1/2を補助。 昭和56年5月以前に建築された木造戸建て住宅が対象。				科目	予算額	科目	予算額				
					9	普通旅費	6					
					11	消耗品費	20					
					19	木造戸建て住宅耐震改修補助金	600					
備考欄(メモ)									計	626		

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

建設経済部 建築住宅課 住宅政策係

(単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額			
212	~	213	469903	事業費	171	事業費	55	事業費	116		
款		項	目	国	0	国	0	国	0		
8	土木費	5	住宅費	県	0	県	0	県	0		
事業名		公営住宅等ストック関係職員時間外勤務手当 (住宅政策係)		財源内訳	地方債	地方債	0	地方債	0		
対象		職員		財源内訳	その他	その他	0	その他	0		
目的		時間外勤務手当		財源内訳	一般財源	一般財源	55	一般財源	116		
事業内容及び実施方法等		職員数:3名 延べ時間数:90時間 職員1名あたり時間数:30時間		科目		予算額		科目		予算額	
				3 職員手当		171					
備考欄 (メモ)											
								計		171	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額			
212	~	213	460913	事業費	1,504	事業費	642	事業費	862		
款		項	目	国	0	国	0	国	0		
8	土木費	5	住宅費	県	0	県	0	県	0		
事業名		老朽化公営住宅建替整備事業費		財源内訳	地方債	地方債	0	地方債	0		
対象		老朽化した公営住宅の入居者を含む、住宅に 困窮する低所得者		財源内訳	その他	その他	0	その他	0		
目的		良好な居住環境で生活できる状態		財源内訳	一般財源	一般財源	642	一般財源	862		
事業内容及び実施方法等		老朽化が進む公営住宅の建替え及び入居者の 住替えを計画的に実施する。		科目		予算額		科目		予算額	
				9 普通旅費		40					
				11 消耗品費		195					
				13 草刈等委託料		382					
				13 白蟻駆除委託料		864					
				9 各種負担金		23					
備考欄 (メモ)											
								計		1,504	

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳入）

建設経済部 建築住宅課 住宅政策係（単位：千円）

予算書のページ			款	項	目	本年度	前年度	増減額
24	～	25	13 使用料及び手数料	3 証紙収入	1 証紙収入	1	1	0
節			本年度	前年度	増減額	説明		
1			1	1	0	諸証明手数料		

予算書のページ			款	項	目	本年度	前年度	増減額
28	～	29	14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 土木費国庫補助金	1,440	1,440	0
節			本年度	前年度	増減額	説明		
1			1,440	1,440	0	空き家改修補助事業等交付金 1,290 木造戸建て住宅耐震改修促進事業費交付金 150		

予算書のページ			款	項	目	本年度	前年度	増減額
34	～	35	15 県支出金	2 県補助金	6 土木費県補助金	300	300	0
節			本年度	前年度	増減額	説明		
2			300	300	0	木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金 300		

予算書のページ			款	項	目	本年度	前年度	増減額
42	～	43	20 諸収入	4 雑入	3 雑入	1,176	1,176	0
節			本年度	前年度	増減額	説明		
2			1,176	1,176	0	市有地購入奨励金返還金 588 月美台購入者買戻しによる違約金 588		

平成31年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

建設経済部 建築住宅課 住宅管理係 (単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
211	~ 211	469902		事業費	278	事業費	310	事業費	△32
款		項	目	国	0	国	0	国	0
8 土木費		5 住宅費	2 住宅管理費	県	0	県	0	県	0
事業名	住宅管理関係職員時間外勤務手当(住宅管理係)			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	職員			その他	0	その他	0	その他	0
目的	時間外勤務手当			一般財源	278	一般財源	310	一般財源	△32
事業内容及び実施方法等	職員数:4名 延べ時間数:124時間 職員1名あたり時間数:31時間	科目		予算額		科目		予算額	
		3 職員手当		278					
備考欄(メモ)									
					計		278		

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
211	~ 211	460112	○	事業費	439,532	事業費	452,471	事業費	△12,939
款		項	目	国	19,854	国	21,767	国	△1,913
8 土木費		5 住宅費	2 住宅管理費	県	0	県	0	県	0
事業名	市営住宅運営事業費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	市営住宅			その他	416,048	その他	411,425	その他	4,623
目的	市営住宅の維持管理経費			一般財源	3,630	一般財源	19,279	一般財源	△15,649
事業内容及び実施方法等	・市営住宅24団地4,980戸他付帯施設の維持管理経費及び住宅使用料等の滞納整理に関する経費 ・効率的な維持管理のため、指定管理者である(一財)田川市住宅管理公社に一部を委託して実施	科目		予算額		科目		予算額	
		4 臨時職員等共済費		252		12 火災保険料		5,235	
		7 臨時職員等賃金		1,597		13 草刈等委託料		2,715	
		9 普通旅費		13		13 指定管理運営業務委託料		394,165	
		11 消耗品費		65		13 サービス一委託料		236	
備考欄(メモ)									
					計		439,532		